

介護福祉施設におけるサークル活動と継続勤務の関連性の検討 —個別インタビュー調査の結果から—

大妻女子大学 氏名 石井 千麻 (8663)

キーワード：余暇、コミュニケーション、ストレス

1. 研究目的

介護労働安定センター(2017)による「介護労働実態調査」(www.kaigo-center.or.jp/report/pdf/h28_chousa_roudousha_toukeihyou.pdf, 2019.5.3.)では、介護サービスに従事する従業員の不足感(「大いに不足」+「不足」+「やや不足」)は66.2%であり、平成25年以降、4年連続して増加している。また、介護職員の離職率は、正規職員が15.1%で非正規職員は25.0%となっている。このように現在、介護福祉の現場では介護職員の不足が明らかにされている。そこで、「余暇」「コミュニケーション」「ストレス」「職務満足度」のキーワードを元に先行研究によるレビューを行い、継続勤務とサークル活動の関連性を探った。しかし、こうした介護離職についての原因に着目した研究は多く見られるが、離職しなかった理由に着目した研究は見られなかった。そこで、本研究ではA地方にある介護福祉施設で力を入れているサークル活動が、ストレス防止・離職予防・継続勤務と何らかの関連性を持つとの仮説を立てた。入所施設におけるサークル活動の中での肯定的側面に着目し、インタビュー調査の結果をもとに介護福祉施設でのサークル活動と現場のストレス軽減・継続勤務との関連性について明らかにすることを試みた。

2. 研究の視点および方法

研究の視点：先行研究においては、介護職員の心身面に関する否定的側面や、ストレス要因は明らかにされているが、サークル活動参加のような肯定的側面に着目した調査は見られない。そこで、施設主体のサークル活動を実施している施設で調査を行い、サークル活動の職員の心身への肯定的関連性および継続勤務との関連性を明らかにすることで、施設職員の継続勤務・離職予防やストレス軽減につなげることができると考えた。

研究の対象：A介護福祉施設の介護職員11名に対し、平成31年3月20日、21日、24日の3日間、半構造化面接により20分～30分程度の個別インタビューを行い、データをM-GTAにより分析した。研究対象である研究協力者の選定は、インタビュー実施当日出勤している職員のうち①介護職員であること②勤続年数は問わない③サークル活動の継続勤務への影響を考慮し、比較のためにサークル活動に参加していない者へもインタビューを行なった。

3. 倫理的配慮

本研究は大妻女子大学生命科学研究倫理審査に基づく。インタビュー調査開始前に、調査対象施設長・介護職員に対して調査依頼説明書・同意書を用いて文書と口頭にて説明を行なった。調査実施中に説明の申し出があった場合は都度説明を行なった。調査開始直後

から氏名や施設が特定されない様に匿名化し、インタビュー内容の分析のため調査対象者とICレコーダーの内容の一致のための通し番号のみ設定した。調査協力者には、研究途中でのデータ取り消しが可能である旨の説明を行なった。同時に、調査で得たデータの信息管理は鍵のかかる専用ケースに保管し、パスワードを使用し保管した。データ類は外部に持ち出さず大妻女子大学福祉共同研究室で保管し、調査終了後5年以内に紙媒体のデータは裁断し破棄する。電子データは、ファイルをパスワード化し閲覧制限を行い、データの破棄は5年以内に復元不可能な方法で行う。また、サークル活動参加者情報は、既に退職済みの場合でも同様にデータ管理は慎重に行う。

4. 研究結果

調査協力者は最終的に11名（サークル活動参加者7名、不参加者4名。男性7名、女性4名）であり、平均勤続年数5.58年であった。職員の基礎資格は介護福祉士が5名で最も多く、介護職員初任者研修修了者や資格を保有しない者も含まれた。サークル活動に関しては、平成28年の法人での取り決め施行日以前にも有志で行われており、1名が複数のサークルに参加することも可能である。そして、参加メンバーが他職種や同法人他事業所所属であってもよいとしている。平成31年4月2日現在施設で把握しているサークル活動参加者は12名であった（入所部門30名中11名、通所部門6名中1名であるため、常勤職員中33%が参加していることになる）。さらに、施設の管理者がサークル活動を推奨しており、この施設におけるサークル活動の内容は、食事会やスポーツ、インドアでの活動など多岐に渡ることが明らかにされた。これら11名の介護職員のインタビューのデータから、ワークシートを作成し分析を行い、その結果、17の概念【周りに合わせる潤滑剤】等と、5つのカテゴリー「職場の仲間と自分の役割」「仕事に対する考え方」「離職についての考え方」「サークルについて」「ストレスについて」が生成された。

5. 考察

福祉施設内でサークル活動に参加する者がいることによって、コミュニケーションの量が増加し、グループダイナミクスの効果ともいえる、職員間の凝集性・求心性が生まれ、それまでは気づかなかった職員の新たな一面を知ることで、仕事におけるネットワークも強化されていた。さらに、そのネットワークにはサークル活動に参加しない者も含まれていた。また、継続勤務に関しては、サークル活動を通じて入職した者や、一度離職した後でもサークル活動を通じて交流を持ち、復職する者がいたことから、サークル活動には継続勤務に対してのプラスの効果があることが明らかにされた。

一方で、本研究は介護職員からのインタビュー調査のみで、管理職員や他職種からの聞き取り調査を行っていないため、連携についてどのように考えられているか、またサークル活動の推奨をどのような目的で意図し、職員間の結びつきや人材育成につなげているかなどは明らかにされなかった。これらの調査を引き続き行なっていくことが今後の課題であると考えられる。